

企業集団の状況

JALUX グループは、当社及び子会社 6 社（うち連結子会社 5 社）、関連会社 11 社（うち持分法適用会社 7 社）で構成されています。

JALUX は、JAL（日本航空）グループの流通・サービスの中核企業として、グループ各社及びグループ外の航空関連企業や一般企業へ、物品・サービスの供給を行っています。

さらに、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上をはかっています。

JALUX グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	主な商品及び販売形態等	連結子会社
航空関連事業	航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（卸販売、業務受託等）	JALUX AMERICAS, INC. JALUX EUROPE LTD.
生活関連事業	雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ通販、e-コマース等）	JALUX AMERICAS, INC. JALUX EUROPE LTD. JALUX ASIA LTD.
顧客サービス事業	印刷メディア、ライフデザイン（保険・F P、不動産等） 空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL/DFS」	JAL/DFS デュティフリーショップ「ズ」(株) (株)JALUX エアポート JALUX EUROPE LTD.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材（空港用地上機材等）、航空客室用品、航空機内販売品（国際線免税品等）、繊維用品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。

海外においては、JALUX AMERICAS, INC. が、航空機部品等のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

(2) 生活関連事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、雑貨・宝飾、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒等の販売を行っています。

加工食品においては、JALUX オリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」等を主要商品としています。

一般消費者向けの販売においては、JAL グループ機内設置の「JAL SHOP」や「JAL World Shopping Club」等のカタログ及び JAL ホームページ WEB モール「JAL ショッピング」等のダイレクトチャネルを活用した通信販売を主要販路としています。

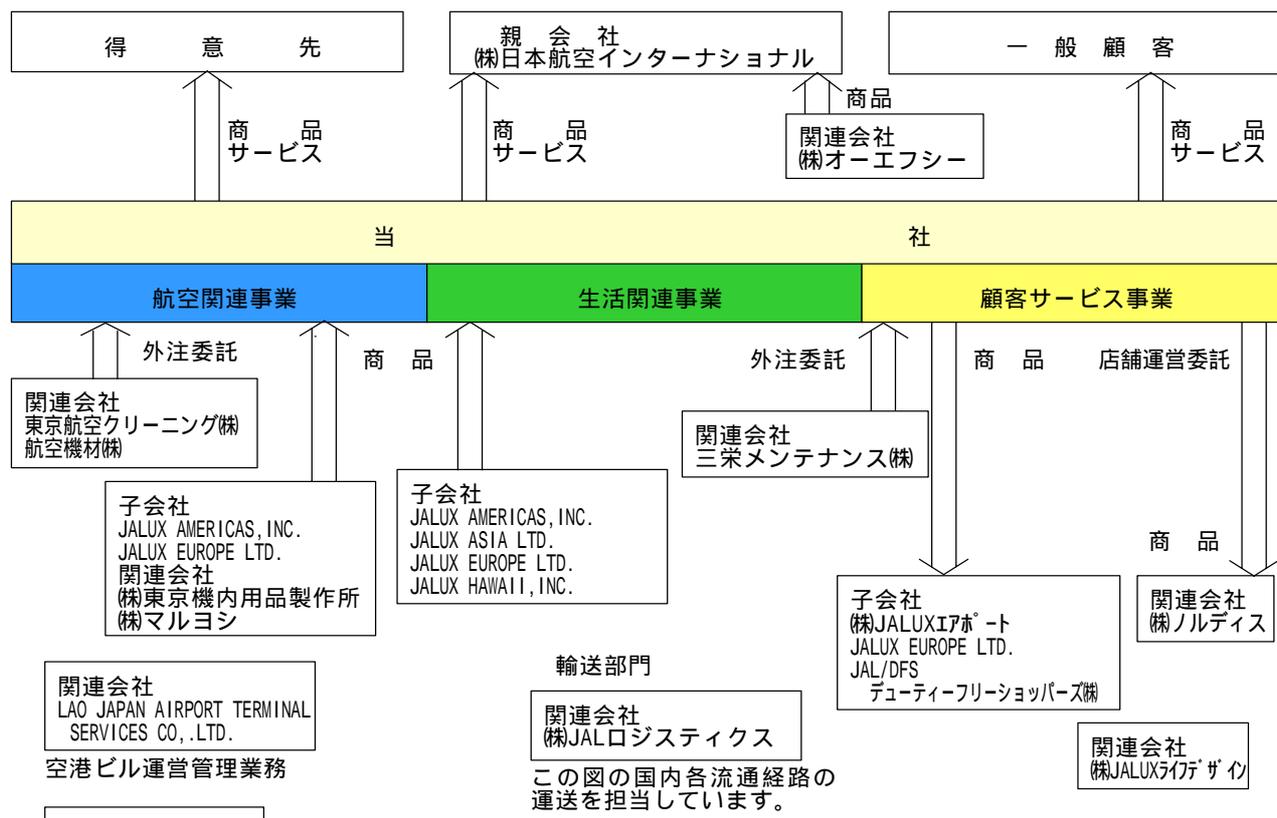
(3) 顧客サービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、印刷メディアの企画・制作及び保険（損害保険等）F P、不動産の売買・仲介・資産活用等のライフデザインビジネスを行っています。

また、航空旅客を主な対象として、国内主要空港において「BLUE SKY（売店・レストラン）」、「JAL/DFS（免税店）」の運営を行っています。

海外においては、JALUX EUROPE LTD. が、ギフトショップ「JAL PLAZA いぎりす屋（ロンドン）」、「Plaza Wien Jalux（ウィーン）」等を展開しています。

事業の系統図は次のとおりです。



この図の国内各流通経路の運送を担当しています。

子会社及び関連会社は次のとおりです。

連結子会社

- JALUX EUROPE LTD.
- JALUX AMERICAS, INC.
- JALUX ASIA LTD.
- JAL/DFSデューティーフリーショップ(株)
- (株)JALUXエアポート

- 土産物販売及び貿易業
- リース業及び貿易業
- 貿易業
- 免税販売店業
- 売店・レストラン・喫茶店における店舗運営業務の受託

非連結子会社

- JALUX HAWAII, INC.

- 貿易業

関連会社

- 東京航空クリーニング(株)
- (株)東京機内用品製作所
- (株)マルヨシ
- (株)JALロジスティクス
- 三栄メンテナンス(株)
- 航空機材(株)
- (株)ノルディス
- (株)オーエフシー
- LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO.,LTD.
- ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)
- (株)JALUXライフデザイン

- クリーニング、リネンサプライ業
- 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
- 鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売
- 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
- ビル清掃業、施設管理業、警備業
- 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作
- 航空機用機器の部品修理及び加工
- 酒類販売、土産物販売業
- 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業
- ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
- 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務
- 介護施設の運営

(株)JALUX ライフデザインは平成 16 年 4 月 21 日に設立されました。
は持分法適用会社

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
親会社					
(株)日本航空システム (注) 2, 3	東京都 品川区	100,000,000	航空運輸業	0 (58.62)	航空関連用品等の販売及び調達業務 受託
(株)日本航空インターナショナル (注) 2, 3, 5	東京都 品川区	188,550,335	航空運輸業	54.10 (0.24)	航空関連用品等の販売及び調達業務 受託
連結子会社					
JALUX EUROPE LTD. (注) 4	英国 ロンドン	S T G £ 1,500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX AMERICAS, INC. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	U S \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販 売用品の購入
JALUX ASIA LTD.	タイ国 バンコク	T H B 24,000,000	生活関連事業	85.0	販売商品の購入
JAL/DFSデューティーフリ ーショップパース(株) (注) 4	千葉県 成田市	300,000	顧客サービス事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング(株)	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	提出会社が航空会社等から受注した 機内及び乗員等繊維類のクリーニン グ業務の委託
(株)東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
(株)マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空関連事業	25.6	機内サービス用品の縫製品の購入
(株)JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県 成田市	35,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材(株)	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業 務委託
(株)ノルディス	北海道 千歳市	50,000	顧客サービス事業	49.0	酒類販売、土産物の販売

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(親会社を除く)

2 . 有価証券報告書を提出しています。

3 . 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。()内は間接被所有割合で外数です。

4 . 特定子会社に該当します。

5 . 日本航空(株)は平成 16 年 4 月 1 日より(株)日本航空インターナショナルに社名変更いたしました。

経営方針

(a) 経営の基本方針

・企業理念

「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に高品質な商品・サービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

・企業文化

「Challenge & Change - Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、リスクを恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

・経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な利益成長力により企業基盤を強化し、顧客・株主・社員・社会への利益還元をはかります。

1. お客様中心：お客様の満足の為に努力し、信頼の「幸せづくりのパートナー」を目指します。
2. 株主重視：株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的利益還元をはかります。
3. 社員の幸せを大切に：社員と家族の幸せを大切に、働きがいのある環境をつくります。
4. 企業の社会的責任：CSR を重視し事業活動に取り組むとともに、環境・資源の保護に努めます。

(b) 利益配分に関する基本方針

JALUXグループは「幸せづくりのパートナー」を企業理念に掲げお客様の満足を実現する「生活提案企業」を目指して事業展開を行っております。そして、この活動により生じた成果の配分につきましては株主の利益を最優先に考えております。

株主に対する配分につきましては、平成2年の株式併合以来、一株当たり5円の配当を基準に、これを安定的に継続する事を基本政策とし、年度業績を考慮して株主への利益還元に努めてまいりました。

こうした中、平成11年3月期の利益処分において、一連の不良債権処理が完了し業績も好調であったことから、一株当たり6円の配当、翌12年3月期には期中の株式併合を考慮して一株当たり12円の配当を実施。続く平成13年3月期には社名を「JALUX」と変更したことから、記念配当2円を加え一株当たり14円の配当を実施いたしました。

また、平成14年3月期の利益処分においては、普通配当12円に東京証券取引所市場第二部上場及び会社創立40周年を記念した配当3円を加え、一株当たり15円の配当を実施いたしました。更に平成15年3月期の利益処分につきましては、一定の利益水準を確保でき、上場企業としての社会的使命を果たすため、1円の増配となる一株当たり16円の普通配当を実施いたしました。

平成16年3月期の利益処分においては、一株当たり16円の普通配当に、東京証券取引所市場第一部指定を記念した配当4円を加え、一株当たり20円の配当を実施の予定です。

今後とも更なる経営努力を進め、引き続き安定した配当を継続し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、内部留保金の用途につきましては、今後の安定配当の継続、財務体質及び経営基盤の強化の原資と致したいと考えております。

(c) 目標とする経営指標

「ROA」を重要な経営指標と位置付け、バランスシートを意識した経営、資産効率の高いビジネスモデルの構築・転換により、その向上をはかってまいります。

また、重要なドライバーである「売上高経常利益率」及び「売上総利益経常利益率」については、ここ数年において、高収益事業への経営資源のシフト等、経営の効率化により、その水準を高めてまいりましたが、現状に満足することなく、事業ポートフォリオの見直しやコストの効率化により、更なる向上を目指してまいります。

(d) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

中長期的には、**事業品質の向上**を通じ**市場競争力及び顧客満足度の向上**をはかるとともに、戦略的アプローチと経営資源の有効活用により**企業価値の向上**をはかってまいります。

また、企業理念及び経営姿勢の具現化と中長期的な収益力向上のために、今後の成長が見込まれる「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開をはかり、**継続的な成長**を目指してまいります。

中期的には、以下の事業戦略のもと、それぞれの課題に取り組み、目標の達成を目指してまいります。

マーケティング力の強化 --- 品質・ブランド力及び的確なアプローチによる競争力の向上

- 通販事業における、F S P (1) 導入、C R M (2) 強化による顧客基盤の拡大
- 食品事業における、高品質な健康食材や産地直送食材の開発及び販売拡大...等
 - 1 F S P --- Frequent Shoppers Program (常顧客向けサービスプログラム)
 - 2 C R M --- Customer Relationship Management (顧客情報統合マネジメント)

グループ経営の強化 ----- 中国・東南アジア地域等における現地法人の機能及び事業基盤強化

- 海外空港インフラや中国公共インフラ事業への参画による設備・機材の販売拡大...等

合併効果の発揮 ----- 空港店舗網等の販売チャネルの最大限の活用と運営効率化

- 業態・機能の見直し、店舗の統廃合・運営効率化等による空港事業の収益力の向上...等

経営資源の再配分 ----- 全体最適を目的とした事業ポートフォリオの検証と再構築

- 成長事業への経営資源重点配分及び事業別中長期的収益性の検証による“Scrap & Build”...等

新規事業展開の促進 ----- 成長分野、既存事業拡充分野への積極的投資

- 通販、生花、不動産、資材事業等のリソースを活用した「環境」分野への展開
- e-ビジネス及びメディア事業等のリソースを活用した「文化」分野への展開
- シニアライフデザイン、保険、不動産事業等のリソースを活用した「厚生」分野への展開

(e) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営の健全性、効率性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、行動規範の制定、諸規定の整備等を進め、法令・諸規定の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともに、IR 専門組織を設置し、投資家（株主）等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンス充実の観点から、会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等グローバルスタンダードを照準とした経営体制を推進しております。

「取締役会」

取締役会は、当社の基本方針・戦略の策定、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の執行決定・監督を行う最高機関として、社外取締役 3 名を含む取締役 13 名にて構成され、毎月 1 回開催しております。また、取締役会の経営機能を監督する観点から社外監査役 2 名を含む監査役 3 名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

「経営会議」

経営会議は、会社経営に関する一切の極めて重要な事項、取締役会に付議すべき事項につき審議し、その他必要な決定を行い、会社経営の円滑な遂行をはかる機関とし、常勤取締役 10 名にて構成され、毎月 2 回開催しております。また、取締役の経営機能を監督する観点から常勤監査役 1 名も出席し、適切な監査が行なわれるようにしております。

また、当社事業を総合的に見直し、商品、サービス、取引内容、営業活動等について、社会性、公正性、顧客志向/市場性、権限規定への適合、リスク対応、効率性等の観点から再評価し、必要な施策を講じることにより、事業及び役社員の品質向上をはかることを目的とした「事業品質向上委員会」及び「事業品質管理部」を設置して、誠実な顧客対応や環境への配慮等、企業の社会的責任（CSR）を遂行してまいります。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役 2 名を含む監査役 3 名にて構成され、3 ヶ月に 1 回開催しております。当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査を行っています。

また、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係の概要は以下のとおりです。

社外取締役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理業を行っており、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役 2 名は、損害保険会社（ニッセイ同和損害保険、東京海上火災保険）の各専務取締役をいたしております。

社外監査役：当社は、親会社（日本航空システム・日本航空インターナショナル）との間で調達業務の受委託等の取引関係があり、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役 2 名は、これら取引先の代表取締役副社長、常勤監査役をいたしております。

(f) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

(1) (株)日本航空インターナショナルとの取引関係

当社は(株)日本航空インターナショナルの連結子会社(間接所有を含め当社の議決権の54.3%を所有)です。

平成15年3月期における取引関係は次のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	(株)日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	被所有 直接 54.1 間接 0.2	転籍 5 兼任 2	航空関連用品の調達業務受委託及び販売等	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	14,576,148	売掛金	3,664,922
								商品仕入	1,250,619	買掛金	212,428

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

航空機部品、客室用品等の販売及び業務受委託料等については、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社の希望価格を提示し、每期交渉のうえ決定しています。

その他商品の販売等については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

(注)「取引金額」には消費税等は含まれていません。

経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当期の業績全般の概況

当期においては、下期に回復傾向が見えてきたものの、上期（中間期）における、国際情勢不安、SARS、冷夏、個人消費の停滞等、経済環境は厳しい状況にて推移いたしました。

特に、上期における国際旅客需要の低下は、JALUX グループ連結業績にも直接的影響がおよび、国際旅客を対象とする空港免税店等において減収となりました。

一方、主に一般消費者を対象とする生活関連事業においては、各種マーケティングの奏効により、通販事業や食品事業が好調に推移いたしました。

また、平成 16 年 1 月、(株)JAS（ジェイエイエス）トレーディングとの合併により事業基盤の拡充をかり、その影響額が、第 4 四半期における顧客サービス事業等の業績に寄与いたしました。

これらの結果、当期の売上高は 86,089 百万円と概ね前期水準の実績を維持し、売上総利益率の向上ならびに販売費及び一般管理費の増加抑制により、営業利益では 2,081 百万円と前期を上回りました。

一方、海外現地法人との取引に関わる連結決算上の為替影響額等により、経常利益は 1,914 百万円と前期を若干下回りましたが、特別損益（固定資産売却益等）及び法人税等を加減した当期純利益は 1,085 百万円と前期を上回りました。

連結業績 (金額単位:百万円)	前期 (平成 15 年 3 月期)	当期 (平成 16 年 3 月期)	前期比(%)	前期差
売上高	86,867	86,089	99.1	777
営業利益	1,836	2,081	113.3	245
経常利益	1,975	1,914	96.9	61
当期純利益	1,032	1,085	105.1	52

当期のセグメント別の概況

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

航空関連事業

航空機・燃料・機材関連では、航空マーケットにおける需要減等による関連機械・資材の減収により、売上高は前期を下回りましたが、中古航空機及び部品販売等の寄与により、営業利益においては前期を上回りました。

航空客室関連では、客室用品や繊維・制服類の調達事業が順調に推移いたしました。国際線機内販売品（免税品）の需要減により、売上高・営業利益ともに前期を下回りました。

これらの結果、売上高 22,936 百万円、営業利益 1,604 百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位:百万円)	前期 (平成 15 年 3 月期)	当期 (平成 16 年 3 月期)	前期比(%)	前期差
売上高	25,718	22,936	89.2	2,781
営業利益	1,356	1,604	118.3	248

生活関連事業

フーズ・ビバレッジ関連では、冷凍水産物や青果物の輸入販売で好調な実績をおさめるとともに、JALUX オリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」や「選べるギフト」()等の販売も順調に推移し、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

雑貨(通販)関連では、カタログ通販(「JAL SHOP」「JAL World Shopping Club」等)における、食品カタログ「グルメ・ファーストクラス」の新創刊や、WEB モール「JAL ショッピング(旧 JALUX Shopping)」のリニューアル・オープン等により増収となり、これらダイレクトチャネル拡充の奏効により、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

これらの結果、**売上高** 27,257 百万円、**営業利益**は 670 百万円と、前期を大幅に上回りました。

デパート等で販売用の贈答商品。ギフトを贈られたお客様が複数商品(食品)の中から希望の品を選び、その指定に基づきお客様へ商品を送付。JALUXは、デパートやコンビニ・チェーン向けに、承りからお届けまでの業務受託も包括し「選べるギフト」を販売しています。

生活関連事業 (金額単位:百万円)	前期 (平成 15 年 3 月期)	当期 (平成 16 年 3 月期)	前期比(%)	前期差
売上高	25,658	27,257	106.2	1,599
営業利益	247	670	271.1	423

顧客サービス事業

メディア・ライフデザイン関連では、不動産事業における住宅開発分譲の一時縮小計画に伴う減収がありましたが、社宅・寮関連受注は増収となり、印刷メディア事業においては JAL 時刻表等メディア制作業務(業務受託)や印刷用紙販売が順調に推移、また、保険・FP 事業も概ね順調に推移し、前期水準の売上高を維持し営業利益は前期を上回りました。

店舗関連では、(株)JAS トレーディングとの合併による第 4 四半期の影響額により、売上高は前期を上回りましたが、成田空港免税店「JAL/DFS」、海外ギフトショップ「いざりす屋」、国内空港店舗「BLUE SKY」の国際線店舗における国際旅客数減少の影響により、営業利益では前期を下回りました。

これらの結果、**売上高** 36,700 百万円、**営業利益** 2,357 百万円となりました。

顧客サービス事業 (金額単位:百万円)	前期 (平成 15 年 3 月期)	当期 (平成 16 年 3 月期)	前期比(%)	前期差
売上高	36,317	36,700	101.1	383
営業利益	2,466	2,357	95.6	108

次期の業績見通し

依然、景気の先行きや国際情勢は不透明な状況にあり、本格的な回復には期間を要するものと見られますが、総じて今後穏やかな回復基調にて推移し、国際旅客需要については次期において概ね回復が見込まれます。

また、(株)JAS トレーディングとの合併の影響額も、次期においては通期で寄与するとともに、一定の統合効果も見込まれます。

引き続き、安定基盤である航空関連事業においては、業務受託料収入等による着実な利益の確保とともに、在庫・物流管理等も含めた付加価値の高い部品販売ビジネスの構築等により、航空関連企業向け営業を強化してまいります。

一方、生活関連及び顧客サービス事業を中心とする「生活提案事業」の強化・拡充をはかり、B2C ダイレクトチャネルである店舗、カタログ、WEB モールの充実と、チャネル間シナジーの向上を推進してまいります。カタログ通販においては、特に CRM の強化による顧客基盤の拡大をはかり、空港店舗においては、運営効率の向上等により合併に伴う統合効果の最大化を目指してまいります。

さらに、中長期的企業価値向上のための重要分野と位置付ける「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規展開を開始し、文化的コンテンツ事業や、介護施設運営事業等に着手してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、以下のとおり予想しております。

連結業績 (金額単位:百万円)	当期 (平成16年3月期)	次期 (平成17年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	86,089	102,000	118.5	15,910
経常利益	1,914	2,570	134.2	655
当期純利益	1,085	1,200	110.6	114

(b) 財政状態

当期の概況

当期における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、空港店舗運営や通信販売等を行う(株)JAS トレーディングと平成16年1月1日をもって合併したこと等に伴い、税金等調整前当期純利益が2,233百万円（前期2,052百万円）と増加したことにより、前期に比べ582百万円増加し4,106百万円となりました。また、このうち合併により引継いだ資金の金額は212百万円でした。各キャッシュ・フローの内容については、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は180百万円増加し、2,233百万円（前期比108.8%）となりました。これに(株)JAS トレーディングとの合併等による売上債権及び仕入債務の増加ならびに法人税等の支払額等を加減した、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して1,212百万円と大幅に増加し、1,474百万円（同562.6%）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

米国連結子会社（JALUX AMERICAS, INC.）において、固定資産（訓練用航空機）を航空関連事業におけるリース用資産として購入し、同種の中古機を売却いたしました。また、投資有価証券の売却やソフトウェアへの投資等を行った結果、投資活動によって使用した資金は前期と比較して935百万円減少し、211百万円（同18.4%）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の借入金利を抑えるため、低金利商品への借換えを行いました。また、社債の償還や配当金の支払を実施した結果、財務活動により使用した資金は1,341百万円増加し、899百万円（前期は442百万円のキャッシュ・イン）となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.0	28.4	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	23.2	82.2
債務償還年数 (年)	3.0	29.4	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.1	2.9	18.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			3,546,966		4,130,377	
2. 受取手形及び売掛金			11,007,332		12,042,887	
3. たな卸資産			5,181,334		5,115,801	
4. 繰延税金資産			288,838		412,545	
5. その他			1,786,323		2,401,650	
貸倒引当金			26,792		34,876	
流動資産合計			21,784,003	66.7	24,068,386	2,284,382
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	4,864,499		4,385,208		
減価償却累計額		2,205,665	2,658,833	1,952,957	2,432,251	
(2) 機械装置及び運搬具		650,243		556,730		
減価償却累計額		512,779	137,463	446,592	110,138	
(3) 航空機	2	3,852,024		3,015,537		
減価償却累計額		2,874,033	977,990	1,612,730	1,402,807	
(4) その他		607,854		625,367		
減価償却累計額		408,588	199,265	392,338	233,028	
(5) 土地	2		562,144		445,033	
(6) 建設仮勘定			32,603		25,363	
有形固定資産合計			4,568,302	14.0	4,648,623	80,321
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			437,259		463,680	
(2) その他			44,765		76,905	
無形固定資産合計			482,024	1.5	540,586	58,561

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	2,076,712		2,065,892		
(2) 長期貸付金		1,091,441		1,395,753		
(3) 長期差入保証金		2,028,640		2,357,550		
(4) 繰延税金資産		212,902		317,633		
(5) その他		566,697		531,164		
貸倒引当金		153,863		218,835		
投資その他の資産合計		5,822,531	17.8	6,449,158	18.1	626,627
固定資産合計		10,872,858	33.3	11,638,368	32.6	765,509
繰延資産						
1. 社債発行差金		237		-		
繰延資産合計		237	0.0	-	-	237
資産合計		32,657,099	100.0	35,706,754	100.0	3,049,655
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		10,004,261		12,312,416		
2. 短期借入金	2	2,896,394		3,267,786		
3. 未払法人税等		604,863		647,475		
4. 一年以内償還社債	2	350,000		-		
5. 未払費用		1,702,868		2,407,207		
6. その他		2,213,453		1,708,160		
流動負債合計		17,771,841	54.4	20,343,046	57.0	2,571,205
固定負債						
1. 長期借入金	2	4,448,890		3,618,824		
2. 退職給付引当金		109,095		212,202		
3. 役員退職慰労引当金		136,306		139,452		
4. その他		352,224		289,899		
固定負債合計		5,046,516	15.5	4,260,379	11.9	786,137
負債合計		22,818,358	69.9	24,603,426	68.9	1,785,067

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		557,391	1.7	626,225	1.8	68,834
(資本の部)						
資本金	4	2,558,550	7.8	2,558,550	7.1	-
資本剰余金		661,250	2.0	711,260	2.0	50,010
利益剰余金		6,148,284	18.8	7,448,233	20.8	1,299,948
その他有価証券評価差 額金		11,034	0.0	8,053	0.0	19,088
為替換算調整勘定		70,852	0.2	242,130	0.6	171,277
自己株式	5	4,847	0.0	6,863	0.0	2,016
資本合計		9,281,349	28.4	10,477,102	29.3	1,195,753
負債、少数株主持分及 び資本合計		32,657,099	100.0	35,706,754	100.0	3,049,655

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			86,867,003	100.0		86,089,991	100.0	777,011
売上原価			67,402,869	77.6		65,845,097	76.5	1,557,772
売上総利益			19,464,134	22.4		20,244,894	23.5	780,760
販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		987,877			1,059,310			
2. 給料及び手当		6,565,117			6,919,150			
3. 退職給付費用		243,594			287,176			
4. 賃借料		3,881,302			3,757,545			
5. 減価償却費		350,868			351,087			
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		51,728			49,369			
7. その他		5,547,299	17,627,788	20.3	5,739,892	18,163,531	21.1	535,743
営業利益			1,836,346	2.1		2,081,362	2.4	245,016
営業外収益								
1. 受取利息		14,233			40,830			
2. 受取配当金		44,178			55,320			
3. 為替差益		43,490			-			
4. 持分法による投資利益		85,374			84,847			
5. その他		107,581	294,858	0.3	140,432	321,430	0.4	26,572
営業外費用								
1. 支払利息		94,175			75,929			
2. 為替差損		-			342,910			
3. その他		61,160	155,336	0.1	69,472	488,312	0.6	332,976
経常利益			1,975,868	2.3		1,914,480	2.2	61,387
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	196,849			306,203			
2. 投資有価証券売却益		1,446	198,295	0.2	123,114	429,318	0.5	231,023

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別損失								
1. 固定資産処分損	2	23,734			51,981			
2. 投資有価証券評価損		12,750			7,800			
3. 特別退職金		77,554			-			
4. 借入金繰上償還手数料		-			47,574			
5. その他		7,868	121,906	0.1	3,377	110,734	0.1	11,172
税金等調整前当期純利益			2,052,257	2.4		2,233,064	2.6	180,807
法人税、住民税及び事業税		1,048,840			1,207,818			
法人税等調整額		159,619	889,221	1.0	166,573	1,041,244	1.2	152,022
少数株主利益(控除)			130,036	0.2		106,409	0.1	23,627
当期純利益			1,032,999	1.2		1,085,411	1.3	52,412

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			661,250		661,250
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-		10	
2. 合併による資本剰余金増加		-	-	50,000	50,010
資本剰余金期末残高			661,250		711,260
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,309,269		6,148,284
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,032,999		1,085,411	
2. 合併による利益剰余金増加		-	1,032,999	422,186	1,507,598
利益剰余金減少高					
1. 配当金		183,735		195,960	
2. 役員賞与		10,250	193,985	11,690	207,650
利益剰余金期末残高			6,148,284		7,448,233

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,052,257	2,233,064	180,807
減価償却費		662,914	637,524	25,390
貸倒引当金の増減額		28,663	55,672	84,336
退職給付引当金の増加額		92,867	103,106	10,238
受取利息及び受取配当金		58,411	96,150	37,738
支払利息		94,175	75,929	18,246
為替差損益		2,575	777	3,353
持分法による投資利益		85,374	84,847	527
有形固定資産除・売却損 益		177,219	262,686	85,467
投資有価証券売却益		-	123,114	123,114
投資有価証券評価損		12,750	7,800	4,949
売上債権の増加額		1,063,729	702,146	361,583
棚卸資産の減少額		383,445	197,212	186,232
仕入債務の増減額		893,968	1,074,175	1,968,144
破産債権等の増減額		59,874	60,172	120,046
役員賞与の支払額		11,550	12,950	1,400
その他		123,421	438,441	561,862
小計		1,160,213	2,604,753	1,444,539
利息及び配当金の受取額		64,691	107,875	43,184
利息の支払額		90,570	80,123	10,446
法人税等の支払額		872,200	1,157,629	285,428
営業活動による キャッシュ・フロー		262,133	1,474,876	1,212,742

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,459,471	836,715	622,756
有形固定資産の売却による収入		197,040	494,320	297,279
無形固定資産等の取得による支出		215,521	218,370	2,848
有価証券・投資有価証券の取得による支出		51,116	-	51,116
有価証券・投資有価証券の売却による収入		61,256	202,457	141,201
出資金の払込による支出		-	50,000	50,000
貸付けによる支出		714,456	2,800	711,655
貸付金の回収による収入		716,141	128,502	587,638
定期預金の預入れによる支出		14,711	10,002	4,709
定期預金の払い戻しによる収入		160,000	10,000	150,000
長期差入保証金増加による支出		78,354	93,103	14,749
長期差入保証金減少による収入		285,443	44,387	241,056
その他		32,809	120,050	152,860
投資活動による キャッシュ・フロー		1,146,559	211,273	935,286

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		49,978	19,177	69,156
長期借入による収入		1,439,650	2,484,280	1,044,630
長期借入金の返済による支出		725,930	2,817,850	2,091,920
社債償還による支出		-	350,000	350,000
配当金の支払額		183,735	195,960	12,225
少数株主への配当金の支払額		36,000	36,000	-
その他		1,753	3,189	1,436
財務活動による キャッシュ・フロー		442,252	899,542	1,341,795
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,991	5,753	7,745
現金及び現金同等物の増減額		444,165	369,814	813,979
現金及び現金同等物の期首残高		3,967,921	3,523,755	444,165
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	212,651	212,651
現金及び現金同等物の期末残高		3,523,755	4,106,222	582,466

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD.、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショッパーズ(株)、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, INC. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、日航ロジスティクス(株)、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルデイスの7社です。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.、ジャル・アピエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD. の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルデイスの7社です。なお、日航ロジスティクス(株)は、平成15年10月1日に(株)JALロジスティクスに社名変更しています。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの…… 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ. 棚卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を除く) …… 主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(ロ) 機内装着縫製…… 移動平均法による原価法 品 によっています。</p> <p>(ハ) 販売用不動産…… 個別法による原価法によっています。</p> <p>(二) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 …… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法(150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法)を採用しています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 棚卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を除く) …… 同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製…… 同左 品</p> <p>(ハ) 販売用不動産…… 同左</p> <p>(二) 貯蔵品 …… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>□. 上記以外の有..... 当社及び国内連結子会社 形固定資産</p> <p>は、主として定額法（空港 店舗建物）及び、定率法 （その他の有形固定資産） を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっています。ただし、 取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産に ついては、一括償却資産と して法人税法に規定する3 年間で均等償却する方法に よっています。</p> <p>また、海外連結子会社に ついては、主として経済的 耐用年数に基づく定額法を 採用しています。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する 方法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェアは（自社利用分）につい ては社内における利用可能期間（5年）に基づ く定額法によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債償還期間（5年）に亘り均等償却してい ます。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しています。</p>	<p>□. 上記以外の有..... 同左 形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当 …… 役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を採用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>退職給付引当金 …… 同左</p> <p>役員退職慰労引当 …… 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(9) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。 ただし、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しています。</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目については、すべて連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の数値によっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8)</p> <p>(9)</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっています。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価 証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含 めて表示していましたが、金額的重要性が増したた め区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれてい る「投資有価証券売却益」は1,446千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社株式 (千円) 1,798,997	1. 非連結子会社及び関連会社株式 (千円) 1,860,858
2. 担保に供している資産 (千円)	2. 担保に供している資産 (千円)
建物及び構築物 1,877,419	建物及び構築物 1,370,575
土地 174,245	土地 78,656
航空機 879,412	航空機 1,221,368
計 2,931,077	計 2,670,600
上記の資産を、	上記の資産を、
(千円)	(千円)
一年以内償還社債 350,000	長期借入金 2,121,388
長期借入金 2,563,265	
計 2,913,265	
の担保に供しています。	の担保に供しています。
一年以内に返済予定の長期借入金499,875千円 を含みます。	一年以内に返済予定の長期借入金501,063千円 を含みます。
なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定 の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示し ています。	なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定 の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示し ています。
3. 保証債務 (千円)	3. 保証債務 (千円)
(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証 11,362	(株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証 8,812
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,250,000株 です。	4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,775,000株 です。
5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,855株です。	5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 13,209株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。 (千円)	1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。 (千円)
航空機 196,052	航空機 256,378
その他有形固定資産 796	その他有形固定資産 49,825
計 196,849	計 306,203
2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。 (千円)	2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。 (千円)
建物及び構築物 19,665	建物及び構築物 22,055
その他有形固定資産 4,069	その他有形固定資産 29,926
計 23,734	計 51,981

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,546,966	現金及び預金勘定 4,130,377
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19,711	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 23,323
短期借入金のうち当座借越 3,498	短期借入金のうち当座借越 1,019
現金及び現金同等物 3,523,755	流動資産その他(預け金) 186
	現金及び現金同等物 4,106,222
2.	2. 当連結会計年度に合併した(株)JASトレーディングより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りです。また、合併により増加した資本準備金は、50,000千円です。 (千円)
	流動資産 1,540,835
	固定資産 1,006,249
	資産合計 2,547,085
	流動負債 2,023,379
	固定負債 51,518
	負債合計 2,074,898

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	674,382	551,092	123,290	有形固定資産 その他	442,750	349,530	93,220
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	19,676	12,886	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	26,189	6,373
合計	706,945	570,769	136,176	合計	475,313	375,719	99,594
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 79,718				1年以内 53,987			
1年超 62,640				1年超 48,945			
合計 142,358				合計 102,933			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 133,781				支払リース料 91,306			
減価償却費相当額 122,252				減価償却費相当額 83,951			
支払利息相当額 7,411				支払利息相当額 4,511			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
... リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
... リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 (千円)				未経過リース料 (千円)			
1年以内 27,448				1年以内 54,094			
1年超 156,493				1年超 324,315			
合計 183,942				合計 378,409			

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	(千円)	未経過リース料	(千円)
1年以内	585,177	1年以内	572,506
1年超	2,918,403	1年超	2,830,828
合計	3,503,580	合計	3,403,335

(転貸リース)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
未経過受取リース料期末残高	(千円)	未経過受取リース料期末残高	(千円)
1年以内	62,984	1年以内	47,686
1年超	87,430	1年超	43,803
合計	150,414	合計	91,490
未経過支払リース料期末残高	(千円)	未経過支払リース料期末残高	(千円)
1年以内	61,569	1年以内	46,664
1年超	85,568	1年超	42,879
合計	147,137	合計	89,543

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	13,263	29,630	16,367	13,512	39,419	25,907
	(2) 債券						
	国債・地方債等	7,162	9,298	2,136	7,162	8,859	1,697
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	3,791	4,037	246	
	小計	20,425	38,928	18,503	24,466	52,317	27,851
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	24,434	11,261	13,173	16,384	15,240	1,143
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	3,788	2,178	1,610	-	-	-	
	小計	28,223	13,439	14,784	16,384	15,240	1,143
合計		48,648	52,368	3,719	40,850	67,558	26,707

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
61,256	1,446	-	202,457	123,114	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	221,904	137,475
(2) 非上場外国債券	3,442	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	7,500	-	-	-	7,500	-	-
(2) 社債	-	3,442	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
投資信託	-	-	2,178	-	-	4,037	-	-
合計	-	10,942	2,178	-	-	11,537	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建営業債権債務については、先物為替予約、通貨クーポンスワップ取引を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しています。また、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。通貨スワップに関しては、連結子会社のJALUX AMERICAS, INC. 向けの支払に限定し使用していきます。すべてのデリバティブ取引において、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。デリバティブ取引相手は国内の都市銀行であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理部として締結し、経理部長を取引の責任者としています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等を設けています。なお、海外連結子会社及び国内連結子会社1社では、確定拠出型の制度を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	2,327,321	2,553,307
(2)年金資産(千円)	1,904,947	2,051,502
(3)退職給付引当金(千円)	109,095	212,202
差引(1)+(2)+(3)(千円)	313,277	289,602
(差引分内訳)		
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	140,955	70,477
(5)未認識数理計算上の差異の未処理額(千円)	172,322	219,125
(4)+(5)(千円)	313,277	289,602

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	124,604	133,086
(2)利息費用(千円)	68,142	68,545
(3)期待運用収益(千円)	50,227	47,166
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	70,477	70,477
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,804	40,010
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	226,801	264,953

(注) 上記以外に海外連結子会社及び国内連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1)割引率(%)	3.0	2.5
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因の内訳 (単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金損算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">177,980</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,306</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">60,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">55,134</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">59,532</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">585,591</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5,946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">579,645</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">56,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,734</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">77,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">501,740</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">288,838</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">212,902</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 差額が僅少のため記載を省略しています。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正により、平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等については42.05%、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については40.49%を適用しています。 これにより、繰延税金資産の金額が24,609千円増加し、当連結会計年度費用計上された法人税等調整額の金額が24,691千円減少しています。</p>	繰延税金資産		賞与引当金損算入限度超過額	177,980	貸倒引当金繰入限度超過額	61,306	未実現利益消去	60,135	役員退職慰労引当金否認	55,134	未払事業税否認	59,532	退職給付引当金限度超過額	44,109	その他	127,393	繰延税金資産 小計	585,591	評価性引当金	5,946	繰延税金資産 計	579,645	繰延税金負債		連結子会社留保利益	56,170	その他	21,734	繰延税金負債 計	77,905	繰延税金資産の純額	501,740	流動資産	繰延税金資産	288,838	固定資産	繰延税金資産	212,902	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因の内訳 (単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">255,323</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104,380</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">66,475</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">56,612</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">64,039</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157,801</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">790,827</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">44,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,641</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">60,648</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">730,178</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">412,545</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">317,633</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.70</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.63</td></tr> </table> <p>3.</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	255,323	貸倒引当金繰入限度超過額	104,380	未実現利益消去	66,475	役員退職慰労引当金否認	56,612	未払事業税否認	64,039	退職給付引当金限度超過額	86,194	その他	157,801	繰延税金資産 計	790,827	繰延税金負債		連結子会社留保利益	44,007	その他	16,641	繰延税金負債 計	60,648	繰延税金資産の純額	730,178	流動資産	繰延税金資産	412,545	固定資産	繰延税金資産	317,633	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70	法人住民税均等割	0.61	その他	0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.63
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金損算入限度超過額	177,980																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	61,306																																																																																				
未実現利益消去	60,135																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	55,134																																																																																				
未払事業税否認	59,532																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	44,109																																																																																				
その他	127,393																																																																																				
繰延税金資産 小計	585,591																																																																																				
評価性引当金	5,946																																																																																				
繰延税金資産 計	579,645																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
連結子会社留保利益	56,170																																																																																				
その他	21,734																																																																																				
繰延税金負債 計	77,905																																																																																				
繰延税金資産の純額	501,740																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	288,838																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	212,902																																																																																			
繰延税金資産																																																																																					
未払賞与否認	255,323																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	104,380																																																																																				
未実現利益消去	66,475																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	56,612																																																																																				
未払事業税否認	64,039																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	86,194																																																																																				
その他	157,801																																																																																				
繰延税金資産 計	790,827																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
連結子会社留保利益	44,007																																																																																				
その他	16,641																																																																																				
繰延税金負債 計	60,648																																																																																				
繰延税金資産の純額	730,178																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	412,545																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	317,633																																																																																			
法定実効税率	42.05																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70																																																																																				
法人住民税均等割	0.61																																																																																				
その他	0.27																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.63																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	24,978,580	25,575,813	36,312,609	86,867,003		86,867,003
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	739,670	82,461	4,742	826,874	(826,874)	
計	25,718,251	25,658,275	36,317,352	87,693,878	(826,874)	86,867,003
営業費用	24,361,508	25,410,897	33,850,766	83,623,172	1,407,485	85,030,657
営業利益	1,356,743	247,377	2,466,586	4,070,706	(2,234,360)	1,836,346
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,726,191	7,335,800	10,591,959	27,653,951	5,003,147	32,657,099
減価償却費	330,858	69,066	183,286	583,211	79,703	662,914
資本的支出	931,857	133,967	518,842	1,584,668	95,067	1,679,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売（e-コマース含む）
- (3) 顧客サービス事業..... 空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並にメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,284,517千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,472,550千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

(追加情報)

当連結会計年度では、支店再編に伴い、前連結会計年度で生活関連事業に計上されていた金額が、航空関連事業と顧客サービス事業に変更されています。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、当連結会計年度において、生活関連事業の売上高は3,364,936千円減少し、営業利益は129,213千円減少しています。一方、航空関連事業の売上高は1,115,186千円増加し、営業利益は10,950千円増加しています。また、顧客サービス事業の売上高は2,249,750千円増加し、営業利益は118,263千円増加しています。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	22,219,979	27,174,191	36,695,820	86,089,991		86,089,991
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	716,613	83,201	5,177	804,992	(804,992)	
計	22,936,593	27,257,392	36,700,997	86,894,984	(804,992)	86,089,991
営業費用	21,331,771	26,586,777	34,343,179	82,261,728	1,746,900	84,008,629
営業利益	1,604,822	670,614	2,357,817	4,633,255	(2,551,892)	2,081,362
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,772,286	7,208,940	12,847,919	30,829,146	4,877,607	35,706,754
減価償却費	308,162	75,005	181,590	564,759	72,764	637,524
資本的支出	722,343	35,992	465,147	1,223,483	88,664	1,312,148

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業 食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売（e-コマース含む）
- (3) 顧客サービス事業..... 空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、印刷並にメディア用品、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,553,981千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,295,421千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	84,335,906	1,240,302	1,290,794	86,867,003		86,867,003
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	125,397	5,237,016	1,749,497	7,111,910	(7,111,910)	
計	84,461,303	6,477,318	3,040,292	93,978,914	(7,111,910)	86,867,003
営業費用	82,678,178	6,356,929	3,119,346	92,154,454	(7,123,796)	85,030,657
営業利益(又は営業損失)	1,783,124	120,389	(79,053)	1,824,460	11,885	1,836,346
・資産	29,760,169	4,322,449	641,806	34,724,425	(2,067,326)	32,657,099

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米米国

(2) その他の地域.....英国、タイ国

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	83,378,350	1,418,062	1,293,579	86,089,991		86,089,991
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	72,880	4,682,517	1,463,318	6,218,716	(6,218,716)	
計	83,451,230	6,100,580	2,756,897	92,308,708	(6,218,716)	86,089,991
営業費用	81,604,343	6,069,908	2,921,622	90,595,874	(6,587,245)	84,008,629
営業利益(又は営業損失)	1,846,887	30,671	(164,725)	1,712,833	368,528	2,081,362
・資産	33,225,637	4,116,983	711,591	38,054,212	(2,347,458)	35,706,754

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米米国

(2) その他の地域.....英国、タイ国

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	日本航空(株)	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	被所有 直接 54.1 間接 0.2	転籍 6 兼任 2	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	16,559,530	売掛金	2,889,021
								商品仕入	1,351,444	買掛金	163,581

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
 - (2) その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	グローバルビルディング(株)	東京都品川区	6,954,000	ビル管理業	なし	なし	当社事務所の賃貸	建物の賃借	353,153	長期差入保証金	486,065
	日本トランスオーシャン航空(株)	沖縄県那覇市	4,537,200	航空運送業	なし	なし	航空機部品等の納入	航空機部品等の販売	1,819,754	売掛金	372,387
	(株)ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	なし	当社借入金先	運転・設備資金の借入	14,119,200	短期借入金	1,920,021

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) グローバルビルディング(株)との建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉のうえ賃借料を決定しています。
 - (2) 日本トランスオーシャン航空(株)に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
 - (3) (株)ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入金については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱日本航空 インターナ ショナル	東京都 品川区	188,550,335	航空運送業	被所有 直接 54.1 間接 0.2	転籍 5 兼任 2	航空関連 用品等の 調達業務 受委託及 び販売	航空機部 品、客室用 品等の調達 及び販売	14,576,148	売掛金	3,664,922
								商品仕入	1,250,619	買掛金	212,428

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
 - (2) その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	グローバル ビルディング ㈱	東京都 品川区	6,954,000	ビル管理業	なし	なし	当社事務 所の賃貸	建物の賃借	413,759	長期差 入保証 金	546,051
	日本トラン スオーシャ ン航空㈱	沖縄県 那覇市	4,537,200	航空運送業	なし	なし	航空機部 品等の納 入	航空機部 品等の販売	1,962,760	売掛金	396,524
	㈱ジャル キャピタル	東京都 品川区	3,500,000	金融・総合 リース業	なし	なし	当社借入 金先	運転・設備 資金の借入	31,750,000	短期借 入金	1,600,000
								商品売上	573,733	売掛金	554,719
㈱ジャル セールス	東京都 品川区	3,250,000	旅行業	被所有 間接 0.2	なし	商品の販 売、印刷 業務受託	投資有価 証券の売却 売却代金 売却益	162,457 123,114			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) グローバルビルディング㈱との建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉のうえ賃借料を決定しています。
 - (2) 日本トランスオーシャン航空㈱に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
 - (3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入金については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。
 - (4) ㈱ジャルセールスへの株式の売却については、時価純資産方式により売却額を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	東京航空ク リーニング ㈱	東京都 大田区	40,000	航空関連事 業	所有 直接 30.0	兼任 2	商品販 売、ク リーニ ング業 務委 託	固定資産 売却 売却代金 売却益	216,800 38,304		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 東京航空クリーニング㈱への固定資産の売却については、不動産鑑定評価を基に売却額を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 757.02円	1株当たり純資産額 819.13円
1株当たり当期純利益 83.62円	1株当たり当期純利益 86.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準敵用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,032,999	1,085,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,549	19,195
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,549)	(19,195)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,023,449	1,066,216
期中平均株式数(千株)	12,239	12,367